

ほ場環境に応じた農作物への放射性物質移行低減対策確立のための緊急調査研究

配分予定額 1.3億円

直面する緊急課題

- 食品に含まれる放射性物質の新基準(500 Bq/kg → 100 Bq/kg)への対応。
- しかし、米、大豆等の消費量が多く国民生活上重要な品目において、依然として基準超過が検出される品目・地域が存在。

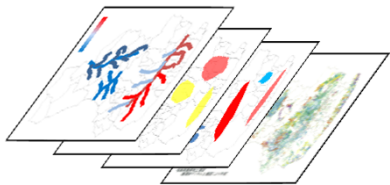
このため

課題解決策

- 25年春からの作付に向けたリスクマップを作成し、県・普及組織を通じて生産現場へ情報提供。
- 環境水中の放射性物質の動態評価等を行い、25年産の稲作の指導を改良。

リスクマップのイメージ

複数の指標に基づく要因解析



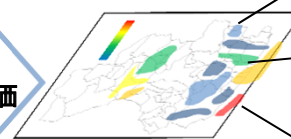
既存データを活用

- ・放射性物質分布図
- ・カリ濃度マップ
- ・土壌図 等

- ・土壌の放射性セシウム固定力マップ

例：大豆ほ場のリスクマップ

リスクを総合的に評価



基準値を超えるリスクのない地域
→ 例年通り作付

対策を打てば基準値以下にできる地域
→ カリ施用等の低減対策を行った上で作付

基準値を超える可能性が高い地域
→ 他作物への転換、大豆転作ほ場の移動

(※牧草等についてもリスクを評価し、地域に応じた処方箋を提示)

→ 得られた成果と対策は分かりやすく整理し公表

実施内容

研究独法、大学等様々な機関の知見を糾合

- 土壌の放射性セシウム固定力等の作物移行要因の調査を行い、作目別の移行リスクのマップを作成((独)農業環境技術研究所ほか)
- 知見の集積の遅れている大豆・牧草等の基準超過ほ場の解析(福島県農業総合センターほか)
- ほ場特性に応じた作物選択や低減対策体系の確立(一律の対策からほ場毎のきめ細かな対処法へ)
- 環境水中の放射性物質の動態・作物への影響評価及び低濃度環境水分析技術の開発並びに対応策の検討(東京大学、(独)産業技術総合研究所ほか)

【実施機関】

(独)農業・食品産業技術総合研究機構、(独)農業環境技術研究所、(独)産業技術総合研究所、東京大学、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県